

5. 生産対策（施設整備について）

施設整備コスト低減に向けた具体的取組

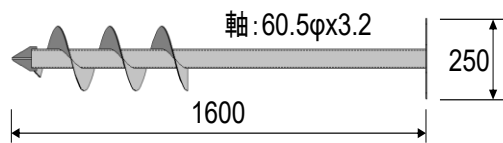
技術開発の例

○ 杭基礎工法を用いた施工コストの低減



〈特徴〉

基礎工事で必要な、掘削工事、型枠工事が不要で直接杭を打ち込むことで基礎となるため工期を短縮



農林水産省ホームページに技術カタログを掲載

<http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/onshitsu.html>

農業者向け手引

○ 必要な強度を選ぶ考え方を分かりやすく整理した手引きをH30年度に作成

◆ ハウスの強度（耐候性）を選ぶ考え方

① 品目や経営目標からハウスの種類を選択

例



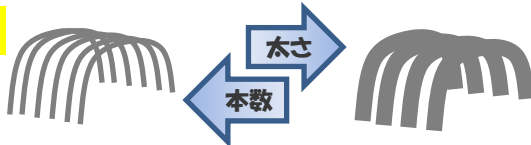
② 災害リスクと経済性のバランスを考えて再現期間を選択
地域と再現期間から、備えるべき強度を決

例

リスク↑コスト↓ → 再現期間を短くして 経済性を重視
リスク↓コスト↑ → 再現期間を長くして 災害リスクを重視

③ 強度を確保するための仕様を選択

例

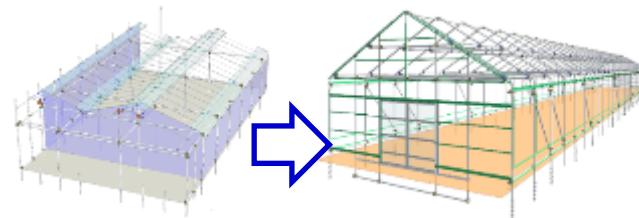


農林水産省ホームページに手引きを掲載

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/onshitsu.html>

経営体強化プロジェクトの研究

○ 建設足場資材を利用した小規模低コストハウス



〈特徴〉

建設足場に用いられる汎用資材の利用により資材費を低減
現在、施工費の低減と生産性も含めて実証中（H29～H31）

期待される効果

	本体+被覆資材	内張り関連資材
現状のハウス 資材コスト	約9000千円/10a (耐風・耐雪型)	約1400千円/10a
導入技術の 資材コスト	約4300千円/10a	約2320千円/10a
	4割減	

農業用施設の整備等に対する支援策①

強い農業づくり総合支援交付金

■ 補助対象（産地基幹施設等支援タイプ）

集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、生産技術高度化施設（技術実証施設、省エネルギーモデル温室、低コスト耐候性ハウス、高度環境制御栽培施設等）、小規模土地基盤整備、農作物被害防止施設 等



高度環境制御栽培施設（完全人工光型植物工場）



温度・日照等の環境制御



環境制御盤

■ 交付率

1 / 2 以内 等

■ 補助上限

20億円（受益が1経営体の場合は5億円）

■ 要件

受益農業者：5名以上（施設野菜）

■ 成果目標

10aあたり収量を3%以上増加 等

■ 事業実施主体

都道府県、市町村、農業者の組織する団体等

■ 交付先

国 ⇒ 都道府県 ⇒ 事業実施主体

産地生産基盤パワーアップ事業

■ 補助対象（収益性向上対策）

産地パワーアップ計画に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備、機械や機器のリース導入等に要する経費、改植に必要な経費、転換時に必要な資材導入等に要する経費 等



高度環境制御栽培施設（完全人工光型植物工場）



温度・日照等の環境制御



ヒートポンプ



環境制御盤

■ 交付率

1 / 2 以内 等

■ 補助上限

20億円

■ 要件

面積要件：5ha等（施設野菜）
（高度環境制御栽培施設の場合は面積要件500㎡）

■ 成果目標

販売額又は所得額の10%以上の増加 等

■ 事業実施主体

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体 等

■ 交付先

国 ⇒ 都道府県 ⇒ 事業実施主体

新基本計画実装・農業構造転換支援事業

■ 補助対象

老朽化した生産技術高度化施設（技術実証施設、省エネルギーモデル温室、低コスト耐候性ハウス、高度環境制御栽培施設等）等の再編集約・合理化に要する経費 等

・複数の既存施設を廃止し、再編集約して新規に設置

・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用



内部設備の増強

■ 交付率

1 / 2 以内 等

※都道府県又は市町村が事業費の一部を負担する場合、その負担する額の1/2以内を追加的に支援。

■ 補助上限

単年度あたり20億円（受益が1経営体の場合は5億円）

※最大3か年の取組が可能。

■ 要件

受益農業者：5名以上、面積要件：5ha等（施設野菜）

■ 成果目標

10aあたり収量を3%以上増加 等

■ 事業実施主体

都道府県、市町村、農業者の組織する団体 等

■ 交付先

国 ⇒ 都道府県 ⇒ 事業実施主体

農業用施設の整備等に対する支援策②

産地生産基盤パワーアップ事業（基金事業）

補助対象（収益性向上対策のうち基金事業）

- ① コスト削減に向けた高性能な農業機械のリース導入・取得
- ② 雨よけハウス等、高付加価値化に必要な生産資材の導入 等

<省力化機械のリース導入・取得>



ベツフォーマ

スピードスプレーヤ

<生産資材の導入>



パイハウス資材

平張資材

<高性能機械のリース導入・取得>



GPS自動操舵システム

食味収量コンバイン

交付率

1 / 2 以内 等

補助上限

20億円

要件

面積要件：5 ha 等（施設野菜）
（中山間地域等の場合）

受益農業者：5 名以上 又は 面積要件：1 ha（施設野菜）

成果目標

販売額又は所得額の10%以上の増加 等

事業実施主体

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体 等

交付先

国 ⇒ 基金管理団体 ⇒ 都道府県 ⇒ 事業実施主体

産地生産基盤パワーアップ事業（エネルギー転換枠）

補助対象（収益性向上対策のうちエネルギー転換枠）

省エネ化と経営の安定化を図るため、加温設備を有する施設園芸産地を対象に、新たに「施設園芸エネルギー転換枠」を設け、ヒートポンプ等の省エネ機器や内部設備のリース導入等を支援



ヒートポンプ



保温カーテン



循環線



4段サーモ

交付率

1 / 2 以内 等

補助上限

20億円

要件

受益農業者：5 名以上 又は 面積要件：1 ha（施設野菜）

※施設園芸等燃料価格高騰対策への加入が必要

成果目標

以下のいずれかを選択

- ① 省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大
- ② 燃油使用量の15%以上の低減

事業実施主体

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体 等

交付先

国 ⇒ 基金管理団体 ⇒ 都道府県 ⇒ 事業実施主体

農業用施設の整備等に対する支援策③

産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化対策）

補助対象（生産基盤強化対策（整備事業））

後継者不在のハウス、樹園地、農業機械等の強化と次世代への円滑な継承を図りつつ産地の生産規模を維持するための経費を支援

生産装置・技術の継承、普及に向けた取組



農業用ハウスの再整備・改修



ハウスの補強



ハウスの再整備



養液栽培装置



環境制御盤

交付率

定額、1 / 2 以内

補助上限

20億円

要件

—

成果目標

総販売額又は総作付面積の維持又は増加（産パ計画）
契約販売率の増又は生産コストの低減等（取組主体計画）

事業実施主体

地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体 等

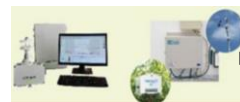
交付先

国 ⇒ 都道府県 ⇒ 事業実施主体

スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

補助対象（地域型）

品目ごとの技術課題の解決のため、産地におけるスマート農業技術の導入とその効果を高める栽培体系への転換の取組とその際に必要となる農業機械の導入費や 関連経費を支援



複数のハウス内環境の常時モニタリングによるほ場ごとの最適な環境制御



モニタリングデータの共有・分析を通じた栽培管理



ロボットを活用した収穫



農業用ハウス床面のコンクリート化や通路幅の最適化

交付率

定額、1 / 2 以内 等

補助上限

2.5億円

要件

取組主体事業計画が産地スマート計画に位置付けられていること、
面積要件：5 ha 等（施設野菜）
（中山間地域等の場合）

受益農業者：5名以上 又は 面積要件：1 ha（施設野菜）

※ 生産方式革新実施計画の認定を受けている場合はこれら要件は課されない

成果目標

労働生産性の向上 + 品目ごとに設定する成果目標（単収の増、品質向上など）

事業実施主体

都道府県域等内で事業を実施する農業者、農業者団体等

交付先

国 ⇒ 都道府県 ⇒ 事業実施主体